

第3 ジェンダー平等のための諮問評議会

(TANE :Tasa-arvoasiain neuvottelukunta=Council for Gender Equality)

- 1 訪問日 2018年9月5日
- 2 訪問先担当者 Ms. Hannele VARSA (TANE 事務局長)
1983年からジェンダー平等のための諮問評議会(TANE)で活動するジェンダー平等分野のエキスパート。2003年から現職。
- 3 訪問先の概要
(1) 組織の概要

政府に対する諮問機関である常設評議会。1972年に設置された国内最古のジェンダー平等に関する機関である。委員は、国会における各政党の議席数に応じて、国会議員から政党が指名する。任期は国会議員任期と共通。それに加えて、政府スタッフ、専門家委員である研究者やアンブレラ NGO が参加。

(2) TANE の権限と任務

①女性と男性の平等の促進・モニタリング、②GE 関係立法に関する動議、提言、声明の発表、③GE 関係の政府機関、社会的アクター、その他の主体の連携を促す、④GE に関する調査、調査結果に基づく施策の実施、⑤GE に関する国際的な動向の把握、対応等



写真：TANE 事務局長の VARSA 氏（右側）

4 聴取事項

(1) 政治的意思決定機関におけるジェンダー平等の歴史

女性議員は、政党内の女性部会での活動をベースにジェンダー平等実現のために政党間協力も促してきた。1991年のデイケア法制定の際、女性議員連盟が重要な役割を果たした。経済的不況のなかでも徐々にデイケア対象児の年齢を広げ、1996年には就労を利用要件から外した。女性の就労環境を整えるのが政治の役割だと考えている（なお、現政権は在宅親がいる場合の利用時間数を限定した。）。

(2) TANE の政治的アクターとしての機能

ア TANE の構成メンバーと活動体制

議決権を有するのは国会議員メンバーのみ。そのほか専門家委員として政府スタッフ、研究者、アンブレラ NGO の代表者（傘下団体 52 組織、会員数約 40

万人)がいる。小委員会で専門家委員と国会議員メンバーが個別課題を議論し、既に熟議を経た状態で本会に提案される。小委員会では、各分野のエキスパートがイニシアチブをとり、新しい問題やアイデアが提起される。

イ ジェンダー政策と政治について

国会での意思決定には立場の異なる 8 政党 (+2 会派) が関与することからあらゆる分野の政策において妥協点を見出すことが求められる。TANE は、ジェンダー分野での調和的な立法プロセスに重要な役割を果たすことができる。例えば TANE による国会への提言は、その作成過程に既に国会議員メンバーが関与しているため一定の影響がある。また、政権の任期ごとに TANE 独自のジェンダー平等に関する目標を定めると、それを国会議員メンバーが各政党に持ち帰り、政党の計画にも反映させるよう努力している。現在、TANE の国会議員メンバーは 8 政党から任命されており、最終的な意思決定方法は多数決となる。ただし、ジェンダー平等を推進すべきとの基本的目標は党派を超えて共有しており、従前はそもそも投票の必要すらなかった。近年は右派のフィンランド人党 (True Finns) の委員が、難民やトランスセクシュアルに関する政策につき反対票を投じることがあった。

ウ 省庁の諮問機関としての役割

法案作成過程では、政府から国会への法案提出後に初めて TANE 等他機関の意見聴取がなされるのが一般的ではあるが、より早い段階からの関与が良い結果につながる。例えば、現政権が推進する子どもの監護権と面会に関する法改正に関して、TANE は政府よりも早く WG で検討を開始し法務省に提言を行ったことから、現在も法務省 WG に委員を派遣し、DV 事案への対応拡充を求めるなど、継続的に政策形成に関与している。過去には、TANE の提案文言が、そのまま政府プログラムに規定されたこともある。

エ 他のジェンダー平等機関 (平等オンブズマン、TASY (社会保健省ジェンダー平等ユニット) との関係

もともとはひとつの組織がジェンダー平等に関する政府関係の全機能を担っていたが、2001 年に 3 つの組織に分けられた。組織再編により、所在地も別々になり、それぞれの機能や役割分担が強化された。年 2 回、3 機関が会合を開き意見交換などを行っている。

(3) TANE が取り組んでいるテーマと小委員会・WG

TANE には政策課題毎の小委員会やワーキンググループ (WG) がある。現在、「ジェンダー、経済、権力」「男性とジェンダー平等」の小委員会に加えて、「地方自治体及び自治地域」「子の監護権と面会権に関する立法」等の WG が存在し、国政・地方・EU 議会の選挙中には、選挙のための特別 WG が設置される。

ア 「ジェンダー、経済、権力」小委員会

現在は、財政や予算の問題に取り組んでおり、特に予算策定から予算執行といった一連の財政プロセスの中におけるジェンダー主流化を目指して活動している。

イ 「男性とジェンダー平等」小委員会

同委員会の注力分野は、父性（fatherhood）、男性と労働、仕事と家庭生活に関する課題である。そのほか、男性から女性に対する暴力や男性同士の暴力の問題にも取り組む。男性の視点からみてジェンダー平等を推進した男性等への表彰活動も行っている。

ウ 「地方自治体と自地域」に関する WG

近年の自治体大改革がジェンダー平等もたらす数々の影響への対策を進めている。例えば、自治体のサービスがジェンダー平等に配慮することを推進し、自治体における要職ポスト減少後も均等なジェンダー構成を維持することを求める。加えて、自治体が提供者となる多くの社会・福祉・健康サービス分野では女性労働者の比率が圧倒的に高いため、自治体改革が女性の労働問題に与える影響等についても研究している。

エ 選挙 WG

選挙中のキャンペーンを通じてジェンダー政策のアジェンダ化に取り組んでいる。TANE がジェンダー課題への提案を行い、ウェブ上で候補者に同提案への賛否を公開させることで、有権者が各候補のジェンダー平等に関する意識や政策を考慮して投票先を選べるようにした。選挙後も、当選者が、実際にジェンダー平等に対応しているかを検証できるツールになる。2019年4月には国政選挙、5月に EU 選挙があるのでキャンペーンを準備中。

(4) ジェンダー平等に関する政策課題について

ア 職域分離・教育の分離と賃金格差

賃金格差の原因は、女性比率の高い業種の賃金や仕事に対する評価が低すぎることにある。例えば、（男性が従事する）50キロの小麦粉の運搬作業が重労働とされ、建築資材の営業職は専門的とされる一方で、（女性が従事する）100キロの要介護者の入浴作業は重労働と評価されないし、テキスタイルの営業は専門的とみられない。このような評価の背景には、女性は無償労働でよいという発想が根強く残っていることがあると感じている。

イ 妊娠・育休取得と女性差別

フィンランドでも、育休復帰後の女性差別事例が多く、平等オンブズマンが個別の差別ケースに対応している。有期雇用の場合には、育休を取得したとしても、雇用期間が延長されない。ただし、採用面接時に妊娠中である女性であっても採用される場合もある。

ウ 両親育児休暇取得者の女性への偏り

70年代に両親休暇の法制化の議論を始めた際、産業界からの反対もあり、実現まで約10年を要した。現在、両親いずれかが取得対象となる両親休暇日数のうち父親の取得割合は約10%にとどまる。ただし両親同時に休める期間（3週間）は、父親も80%が利用する。男性の育休取得率が低い理由は、職場の事情、父親の方が高収入であることなどと説明される。しかし、実際には累進課税率等を考慮すれば、休暇取得に伴う収入の下がり幅は父親・母親間でさほど差がなく、

結局は態度の問題だろう。他国の経験では「父親休暇期間」を割り当てれば取得率が上昇する傾向にある。かつて、父親が育休を取得すれば、経済が回らなくなるという批判もあったが杞憂だった。育休時には代替要員が必要となるが、代替要員がいい人材であれば、次の採用候補になるなど企業にとっての資源でもある。また、経験則上、育休を取った父親は、マネジメント能力も伸びるし、よりよい労働力となるといえる。

エ 安全保障について

TANE は、国家の安全保障をより広い視点で議論するべきという立場である。安全保障における女性の役割についても女性にも兵役を課すべきという単純な議論ではない。例えば、元防衛大臣のエリザベス・レーンは、シンクタンクを設立し、軍隊だけでなく、食料の安全、健康の安全、インターネットの安全なども含め安全保障を語るべきと提言している。

5 訪問を終えて

TANE の特徴は、政治家と多様な立場のジェンダー専門家が政府組織の中の諮問委員会を構成するという絶妙な組織体制のもと、継続的に課題を研究し、国会や政府への提言のみならず選挙等を通じ市民社会にジェンダー政策の重要性を訴えかけるところにある。VARSA 氏は、長年の経験から、国家の経済状況に左右されずにジェンダー平等を実現するためには、政党の垣根を超えた不断の努力が不可欠であること、また、立法等を通じて人々のジェンダー意識は変革できることを強調されていた。TANE は、その 45 年以上続く歴史の中で、まさしく人々がジェンダー平等実現のための努力を結集させる要となり、常に新しい課題に取り組み続けてきた組織であることを実感する訪問であった。



写真：TANE が入る歴史的建造物 House of the Estates のホールで VARSA 氏（中央）と

6 参考資料

TANE ウェブサイト

<https://tane.fi/en/frontpage> （最終アクセス日 2019 年 2 月 21 日）

以上
(笹 泰子)